

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月16日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）
【会社名】	ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
【英訳名】	Universal Solution Systems Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青木 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号
【電話番号】	03-6858-0411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 村上 孝徳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年4月20日に第14期第2四半期報告書（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の訂正報告書を提出いたしました。主に以下の事項を反映させることに伴い、記載事項の一部を訂正する必要が生じたため、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、本訂正報告書を提出するものであります。

平成22年4月20日に第14期第2四半期報告書（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）の訂正報告書提出後、内部調査委員会の調査により、訂正内容に修正を要する事項が認められたことから、新たに検証作業を実施した結果、記載事項の一部を修正する必要が発生していることが判明しましたので修正を行うことにしました。

なお、今回の訂正による当第2四半期会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）及び当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）の四半期財務諸表に与える影響はありません。

また、四半期財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所については、XBRLデータの修正も行っておりますので、併せて訂正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第5 経理の状況

2 監査証明について

1 四半期財務諸表

(2) 四半期損益計算書

第2 四半期累計期間

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(1 株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は__線で示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第13期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 会計期間	第14期 第2四半期 会計期間	第13期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	<u>1,137,067</u>	743,389	476,915	369,509	1,997,333
経常損失(千円)	<u>147,393</u>	182,505	158,706	83,098	517,338
四半期(当期)純損失(千円)	<u>140,070</u>	581,242	159,652	470,204	578,887
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	—	—	968,150	1,153,150	968,150
発行済株式総数(株)	—	—	69,734	155,224	69,734
純資産額(千円)	—	—	<u>495,104</u>	△158,059	53,182
総資産額(千円)	—	—	<u>1,215,975</u>	321,562	709,008
1株当たり純資産額(円)	—	—	<u>7,055.38</u>	△1,018.27	762.64
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	<u>2,137.62</u>	3,755.84	2,289.45	3,029.20	8,560.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	<u>40.5</u>	△49.2	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△30,580	△34,689	—	—	△169,262
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△88,689	△44,319	—	—	△141,680
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,732	66,593	—	—	116,042
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	—	—	289,337	42,369	54,909
従業員数(人)	—	—	89	81	78

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第13期 第2四半期 累計期間	第14期 第2四半期 累計期間	第13期 第2四半期 会計期間	第14期 第2四半期 会計期間	第13期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,132,067	743,389	476,915	369,509	1,997,333
経常損失(千円)	152,393	182,505	158,706	83,098	517,338
四半期(当期)純損失(千円)	145,070	581,242	159,652	470,204	578,887
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	—	—	968,150	1,153,150	968,150
発行済株式総数(株)	—	—	69,734	155,224	69,734
純資産額(千円)	—	—	490,104	△158,059	53,182
総資産額(千円)	—	—	1,216,225	321,562	709,008
1株当たり純資産額(円)	—	—	6,983.68	△1,018.27	762.64
1株当たり四半期(当期)純損失 金額(円)	2,213.94	3,755.84	2,289.45	3,029.20	8,560.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	40.0	△49.2	7.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	△30,580	△34,689	—	—	△169,262
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	△88,689	△44,319	—	—	△141,680
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,732	66,593	—	—	116,042
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	—	—	289,337	42,369	54,909
従業員数(人)	—	—	89	81	78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人による四半期レビュー又は監査を受けており、改めて四半期レビュー報告書又は監査報告書を受領しております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、再度四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けており、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。

1 【四半期財務諸表】

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(訂正前)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,137,067	743,389
売上原価	911,859	571,059
売上総利益	225,208	172,330
販売費及び一般管理費	381,159	275,732
	※	※
営業損失(△)	△ 155,950	△ 103,402
営業外収益		
受取利息	353	166
受取手数料	19,047	—
その他	1	4
営業外収益合計	19,402	170
営業外費用		
支払利息	3,796	8,216
資本業務提携関連費用	6,000	—
未使用賃借料	—	68,588
その他	1,049	2,469
営業外費用合計	10,845	79,273
経常損失(△)	△ 147,393	△ 182,505
特別利益		
投資有価証券売却益	9,154	—
賞与引当金戻入額	—	604
特別利益合計	9,154	604
特別損失		
減損損失	—	336,870
固定資産除却損	—	16,341
リース解約損	263	—
その他	—	44,657
特別損失合計	263	397,869
税引前四半期純損失(△)	△ 138,502	△ 579,770
法人税、住民税及び事業税	1,567	1,472
四半期純損失(△)	△ 140,070	△ 581,242

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	1,132,067	743,389
売上原価	911,859	571,059
売上総利益	220,208	172,330
販売費及び一般管理費	381,159	275,732
	※	※
営業損失(△)	△ 160,950	△ 103,402
営業外収益		
受取利息	353	166
受取手数料	19,047	—
その他	1	4
営業外収益合計	19,402	170
営業外費用		
支払利息	3,796	8,216
資本業務提携関連費用	6,000	—
未使用賃借料	—	68,588
その他	1,049	2,469
営業外費用合計	10,845	79,273
経常損失(△)	△ 152,393	△ 182,505
特別利益		
投資有価証券売却益	9,154	—
賞与引当金戻入額	—	604
特別利益合計	9,154	604
特別損失		
減損損失	—	336,870
固定資産除却損	—	16,341
リース解約損	263	—
その他	—	44,657
特別損失合計	263	397,869
税引前四半期純損失(△)	△ 143,502	△ 579,770
法人税、住民税及び事業税	1,567	1,472
四半期純損失(△)	△ 145,070	△ 581,242

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】
(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	<u>△ 138,502</u>	△ 579,770
減価償却費	118,854	72,939
株式報酬費用	3,104	—
株式交付費	419	790
社債発行費償却	71	467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,316	535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 38	△ 23,393
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	131	1,044
受取利息及び受取配当金	△ 353	△ 167
支払利息	3,796	8,216
為替差損益 (△は益)	—	124
リース解約損	263	—
減損損失	—	336,870
損害賠償金	—	222
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,892
固定資産除却損	—	16,341
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 9,154	—
賃貸借契約解約損	—	9,344
移転費用	—	15,698
訴訟関連費用	—	7,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 24,426	47,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,138	16,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 31,005	12,712
未払金の増減額 (△は減少)	12,294	35,653
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△ 9,177
その他の資産の増減額 (△は増加)	<u>18,194</u>	10,128
その他の負債の増減額 (△は減少)	<u>12,901</u>	△ 4,408
小計	<u>△ 24,271</u>	<u>△ 11,586</u>
利息及び配当金の受取額	353	167
利息の支払額	△ 3,198	△ 9,992
リース解約による支出	△ 263	—
損害賠償金の支払額	—	△ 222
賃貸借契約解約による支出	—	△ 2,450
訴訟関連費用の支払額	—	△ 7,500
法人税等の支払額	△ 3,201	△ 3,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 30,580</u>	<u>△ 34,689</u>

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,905	—
有形固定資産の除却による支出	—	△ 5,397
投資有価証券の売却による収入	10,340	—
貸付けによる支出	△ 9,197	—
貸付金の回収による収入	—	871
定期預金の預入による支出	△ 10,000	—
ソフトウェアの取得による支出	△ 35,148	△ 4,331
ソフトウェアの製作による支出	△ 39,783	△ 31,321
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	5	△ 4,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,689	△ 44,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	—
短期借入金の返済による支出	△ 21,000	△ 200,000
長期借入金の返済による支出	△ 6,972	—
新株予約権付社債の買入消却による支出	—	△ 95,000
新株予約権付社債の発行による収入	95,000	—
新株予約権付社債の発行による支出	△ 646	—
株式の発行による収入	104,500	370,000
株式の発行による支出	△ 2,152	△ 2,587
未払金の返済による支出	△ 29,996	△ 5,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,732	66,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△ 124
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,461	△ 12,540
現金及び現金同等物の期首残高	249,876	54,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	289,337	42,369
	※	※

(訂正後)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△ 143,502	△ 579,770
減価償却費	118,854	72,939
株式報酬費用	3,104	—
株式交付費	419	790
社債発行費償却	71	467
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12,316	535
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 38	△ 23,393
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	131	1,044
受取利息及び受取配当金	△ 353	△ 167
支払利息	3,796	8,216
為替差損益 (△は益)	—	124
リース解約損	263	—
減損損失	—	336,870
損害賠償金	—	222
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	11,892
固定資産除却損	—	16,341
投資有価証券売却損益 (△は益)	△ 9,154	—
賃貸借契約解約損	—	9,344
移転費用	—	15,698
訴訟関連費用	—	7,500
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 24,426	47,957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 3,138	16,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	△ 31,005	12,712
未払金の増減額 (△は減少)	12,294	35,653
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	△ 9,177
その他の資産の増減額 (△は増加)	17,944	10,128
その他の負債の増減額 (△は減少)	18,151	△ 4,408
小計	△ 24,271	△ 11,586
利息及び配当金の受取額	353	167
利息の支払額	△ 3,198	△ 9,992
リース解約による支出	△ 263	—
損害賠償金の支払額	—	△ 222
賃貸借契約解約による支出	—	△ 2,450
訴訟関連費用の支払額	—	△ 7,500
法人税等の支払額	△ 3,201	△ 3,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,580	△ 34,689

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 4,905	—
有形固定資産の除却による支出	—	△ 5,397
投資有価証券の売却による収入	10,340	—
貸付けによる支出	△ 9,197	—
貸付金の回収による収入	—	871
定期預金の預入による支出	△ 10,000	—
ソフトウェアの取得による支出	△ 35,148	△ 4,331
ソフトウェアの製作による支出	△ 39,783	△ 31,321
敷金及び保証金の増減額（△は増加）	5	△ 4,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,689	△ 44,319
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,000	—
短期借入金の返済による支出	△ 21,000	△ 200,000
長期借入金の返済による支出	△ 6,972	—
新株予約権付社債の買入消却による支出	—	△ 95,000
新株予約権付社債の発行による収入	95,000	—
新株予約権付社債の発行による支出	△ 646	—
株式の発行による収入	104,500	370,000
株式の発行による支出	△ 2,152	△ 2,587
未払金の返済による支出	△ 29,996	△ 5,819
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,732	66,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△ 124
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	39,461	△ 12,540
現金及び現金同等物の期首残高	249,876	54,909
現金及び現金同等物の四半期末残高	289,337	42,369
	※	※

【注記事項】

(1株当たり情報)

(訂正前)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 $\triangle 1,018.27$ 円	1株当たり純資産額 762.64 円

2 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 <u>2,137.62</u> 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3,755.84 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	<u>140,070</u>	581,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>140,070</u>	581,242
普通株式の期中平均株式数(株)	65,526	154,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 5,500株 新株予約数 5,500個 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(訂正後)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 $\Delta 1,018.27$ 円	1株当たり純資産額 762.64 円

2 1株当たり四半期純損失金額

前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $2,213.94$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 $3,755.84$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失(千円)	<u>145,070</u>	581,242
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	<u>145,070</u>	581,242
普通株式の期中平均株式数(株)	65,526	154,757
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月25日開催の定時株主総会の決議によるストック・オプション(新株予約権) 普通株式 5,500株 新株予約数 5,500個 なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	
		—

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月16日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 公認会計士 加藤善孝 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本間洋一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第13期事業年度の第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 第5【経理の状況】2監査証明についてに記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期財務諸表について四半期レビューを行った。
2. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前々事業年度、前事業年度において営業損失、当期純損失を計上し、当第2四半期累計期間においても、営業損失160,950千円、四半期純損失145,070千円を計上している。また、営業活動によるキャッシュ・フローも、前事業年度に引き続きマイナスになっている状況において、1年以内償還予定の社債200,000千円があることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する会社の対応等は当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。